



## 平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス  
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野瀬 洋輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 高井 平

TEL 086-245-1112

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	14,724	10.1	62	—	54	—	37	—
22年6月期第1四半期	13,371	3.7	△15	—	△23	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	6.71	—
22年6月期第1四半期	△4.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	21,414	1,749	8.2	311.85
22年6月期	19,501	1,764	9.0	314.48

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,749百万円 22年6月期 1,764百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	10.00	10.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,158	8.4	256	140.1	239	163.1	105	201.3	18.87
通期	60,064	2.0	492	0.6	467	1.2	201	△10.1	35.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 6,250,000株 22年6月期 6,250,000株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 639,052株 22年6月期 638,980株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 5,610,966株 22年6月期1Q 5,611,020株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ（定性的情報・財務諸表等）3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

〈医療器材事業〉

手術関連消耗品は、引き続き高い成長を継続しております。特に四国エリアで商権獲得が進んだため、同エリアの売上高は前年同期比で10%超の増収となりました。その結果、手術消耗品全体の売上高は前年同期比109.1%となりました。

整形外科関連商品は、関西地域での新規顧客獲得や四国エリアでシェアアップが進んだことに加え、昨年9月にグループ入りした㈱オオタメディカル（北海道帯広市）の業績も新たに加算されました。そのため、償還価格下落の影響を上回る売上成長となり、前年同期比111.7%となりました。

循環器関連商品は、新規顧客の獲得や心臓カテーテル検査治療関連機器の大口受注の他、薬剤溶出ステント及び不整脈治療関連商品の売上が大きく伸びました。しかし、償還価格下落の影響分を全て補うには至らず、前年同期比96.0%となりました。

その他、手術棟増築に伴う大口の設備・備品の販売も加わり、売上高126億66百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益94百万円（前年同期比 1169.2%増）となりました。

〈ライフサイエンス事業〉

競争激化により一部商品の販売単価が低下したこと等から、診断薬領域の売上高は前年を若干下回り、前年同期比97.6%にとどまりました。しかし、科学研究費の順調な受注によって、基礎研究領域の売上高は前年同期比115.3%となりました。

その結果、売上高9億43百万円（前年同期比 6.0%増）、営業損失10百万円（前年同期 営業損失23百万円）となりました。

〈SPD事業〉

概ね順調に推移しておりますが、一部契約施設での手術症例減少により、売上高並びに売上総利益が若干減少しました。

その結果、売上高15億24百万円（前年同期比 2.2%減）、営業利益9百万円（前年同期比 49.3%減）となりました。

〈その他事業〉

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加し、売上高1億68百万円（前年同期比 17.0%増）となりましたが、営業力強化のために営業担当者を増加させたことによる販売費及び一般管理費の増加のため、営業損失1百万円（前年同期 営業利益11百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は147億24百万円（前年同期比 10.1%増）、連結経常利益は54百万円（前年同期 経常損失23百万円）、連結四半期純利益は37百万円（前年同期 四半期純損失24百万円）となり、第1四半期が4期ぶりに連結経常利益、連結四半期純利益とも黒字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は214億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億12百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9億8百万円、受取手形及び売掛金が6億円、商品が3億19百万円増加したことによるものであります。

また、負債は196億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億27百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億39百万円、短期借入金が19億61百万円増加した一方で、未払法人税等が2億19百万円、長期借入金が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は17億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ、14百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益により37百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、0.8ポイント減少し、8.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、40億11百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億38百万円となりました。

主な要因は、売上債権の増加により6億円、たな卸資産の増加により3億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、14百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却により8百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により26百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、18億68百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が20億9百万円増加した一方で、長期借入金が81百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

おおむね計画通りに推移しており、平成22年8月10日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき、作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,220,204	3,311,750
受取手形及び売掛金	10,378,194	9,777,817
商品	2,814,715	2,495,193
その他	595,143	497,775
流動資産合計	18,008,258	16,082,536
固定資産		
有形固定資産	2,282,690	2,292,105
無形固定資産		
のれん	242,291	253,672
その他	134,602	122,213
無形固定資産合計	376,893	375,885
投資その他の資産	746,644	750,969
固定資産合計	3,406,229	3,418,960
資産合計	21,414,488	19,501,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,492,586	13,152,867
短期借入金	4,114,992	2,153,592
未払法人税等	13,392	232,646
その他	608,736	766,466
流動負債合計	18,229,707	16,305,572
固定負債		
長期借入金	706,831	740,879
退職給付引当金	100,738	101,055
役員退職慰労引当金	528,634	516,576
その他	98,779	72,869
固定負債合計	1,434,983	1,431,380
負債合計	19,664,690	17,736,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,593,857	1,612,341
自己株式	△834,045	△833,984
株主資本合計	1,711,311	1,729,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,486	34,686
評価・換算差額等合計	38,486	34,686
純資産合計	1,749,797	1,764,543
負債純資産合計	21,414,488	19,501,497

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,371,610	14,724,627
売上原価	11,965,199	13,179,904
売上総利益	1,406,411	1,544,722
販売費及び一般管理費	1,421,840	1,482,350
営業利益又は営業損失(△)	△15,428	62,372
営業外収益		
受取利息	524	403
受取配当金	453	442
受取手数料	1,199	—
受取保険金	—	1,170
持分法による投資利益	282	122
その他	2,628	3,189
営業外収益合計	5,087	5,328
営業外費用		
支払利息	12,417	11,564
その他	486	1,806
営業外費用合計	12,904	13,371
経常利益又は経常損失(△)	△23,245	54,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,793
投資有価証券売却益	1,360	—
特別利益合計	1,360	3,793
特別損失		
有形固定資産除却損	930	—
特別損失合計	930	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,814	58,123
法人税、住民税及び事業税	15,545	21,449
法人税等調整額	△13,449	△951
法人税等合計	2,096	20,498
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,625
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,911	37,625



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,814	58,123
減価償却費	53,508	49,498
のれん償却額	8,461	11,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△408	△3,793
受取利息及び受取配当金	△977	△846
支払利息	12,417	11,564
持分法による投資損益(△は益)	△282	△122
有形固定資産除却損	930	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	326,696	△600,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,306	△319,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△334,487	339,719
その他	△164,561	△243,409
小計	△457,185	△697,785
利息及び配当金の受取額	921	836
利息の支払額	△11,025	△15,693
法人税等の支払額	△134,103	△225,917
法人税等の還付額	—	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△601,392	△938,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,028	△26,101
無形固定資産の取得による支出	△8,564	△2,655
有形固定資産の売却による収入	—	8,332
投資有価証券の取得による支出	△902	△911
投資有価証券の売却による収入	4,475	—
関係会社株式の取得による支出	△160,600	—
その他	△1,210	6,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,831	△14,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,850,000	13,428,000
短期借入金の返済による支出	△12,650,000	△11,419,000
長期借入金の返済による支出	△96,250	△81,648
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△51,157	△50,994
その他	△6,467	△8,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,125	1,868,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,900	915,194
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,366	3,095,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,648,267	4,011,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,846,429	852,944	1,528,437	143,799	13,371,610	—	13,371,610
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	570,858	37,087	30,750	—	638,695	(638,695)	—
計	11,417,288	890,031	1,559,188	143,799	14,010,306	(638,695)	13,371,610
営業利益 又は営業損失(△)	7,434	△23,572	18,174	11,854	13,891	(29,320)	△15,428

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業……………医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業…試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業……………物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業……………在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」の3つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額
	医療器材事業	ライフサイエンス事業	SPD事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,122,289	938,901	1,495,153	14,556,344	168,283	—	14,724,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	544,015	4,533	29,602	578,150	—	△578,150	—
計	12,666,304	943,435	1,524,756	15,134,495	168,283	△578,150	14,724,627
セグメント利益	94,367	△10,360	9,211	93,218	△1,112	△29,734	62,372

(注)1 「その他」の区分は在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額△29,734千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△29,912千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。